

(債務保証勘定)

・重要な会計方針

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

・追加情報

(認可法人通信・放送機構との統合)

平成16年4月1日に認可法人通信・放送機構と統合し、新たな独立行政法人情報通信研究機構として発足致しました。

(独立行政法人移行時の承継資産の評価)

独立行政法人情報通信研究機構が承継する資産に係る評価委員会が決定した公正な評価額により評価が行われ、国が承継する資産を除きその一切の権利及び義務を承継しております。

【統合により、通信・放送機構より承継した資産及び負債・資本の内訳】

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,567,890,683	未払金	1,642,766,485
有価証券	658,989,521	未払費用	781,253
前払費用	1,112,963	預り金	85,025,351
未収収益	36,140,682	賞与引当金	6,478,590
未収消費税	28,842,327		
未収金	1,621,775,228	負債合計	1,735,051,679
固定資産			
電話加入権	26,000	資本の部	
長期性預金	498,000	資本金	
投資有価証券	4,701,112,738	日本政策投資銀行	
求償権	250,700,855	出資金	2,800,000,000
貸倒引当金	250,700,855	民間出資金	659,000,000
敷金・保証金	18,468,288	資本剰余金	
		民間出えん金	2,386,650,000
		利益剰余金	
		積立金	1,054,154,751
		資本合計	6,899,804,751
資産合計	8,634,856,430	負債資本合計	8,634,856,430

・損益計算書

*1 . 一般管理費のうち人件費の内訳

役員報酬	3,046,703 円
給与	35,061,806 円
共済掛金	3,896,449 円
法定福利費	663,406 円
その他の人件費	3,807,889 円

*2 . その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

賃借料	5,615,594 円
委託料	8,594,595 円
消耗品	1,280,310 円

. キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	831,687,508 円
定期預金	121,432,000 円
資金期末残高	<u>710,255,508 円</u>

2. 資金期首残高は、すべて統合による資金増加額であります。

. 有価証券注記

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,528,204,969	5,913,844,080	385,639,111
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	29,941,453	29,913,000	28,453
合計	5,558,146,422	5,943,757,080	385,610,658

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	588,600,000	259,000,000	2,484,000,000	0
社債	300,000,000	650,000,000	815,000,000	500,000,000
合計	888,600,000	909,000,000	3,299,000,000	500,000,000

. 重要な後発事項

当該事項はありません。